

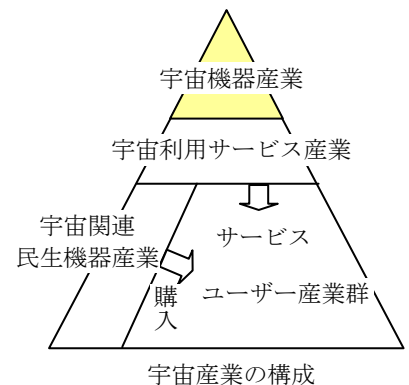
「平成20年度 宇宙機器産業実態調査結果」概要

(社) 日本航空宇宙工業会

技術部部长 前島 哲夫

(社) 日本航空宇宙工業会では、毎年度、我が国の宇宙機器産業の実態を把握するため、「宇宙機器産業実態調査」を実施し、宇宙機器産業データ集として纏めている。本調査は、わが国の宇宙機器産業の実態を把握することができる唯一の調査であり、宇宙機器産業に携わる企業に対し、アンケートにより実施されたものである。ここでは、その概要について紹介する。

宇宙産業は、衛星・ロケット等の飛翔体や地上施設等の製造を行う「宇宙機器産業」、衛星通信・放送等の宇宙インフラを利用してサービスを提供する「宇宙利用サービス産業」、宇宙サービスを利用するために必要な機器、例えばGPSを利用したカーナビや衛星携帯電話端末等の民生機器を製造する「宇宙関連民生機器産業」及び宇宙利用サービス産業からのサービスと宇宙関連の民生機器を購入・利用して、自らの事業を行う「ユーザー産業群」の4種類に分類される。



今回の調査は、この内の「宇宙機器産業」に関するものである。

(1) 平成20年度売上高実績

我が国の宇宙機器産業の平成20年度(2008年度)における売上高は、2,591億円であり、総額では前年度より327億円(14%)の増加となった。

分野別売上高(図1参照)は、飛翔体分野は、2,025億円で前年度より269億円(15%)の増加となった。内訳としては、人工衛星関連、宇宙ステーション関連と宇宙往還機関連がそれぞれ271億円、8億円と15億円の増加であったが、ロケット関連が24億円減少となった。

増加の大きかった人工衛星関連の中でもシステム・バス機器が181億円の増加と大きかった。平成20年度(2008年度)には初の国産商用衛星スーパーバード7号機(C2号機)が国内の衛星通信放送会社で採用され欧州のロケットで打上げられ、また、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」がH-IIAロケット15号機で打上げられた。地上施設分野は、464億円で前年度より132億円(40%)増加した。ソフトウェア分野は102億円で前年度より74億円(42%)の減少となった。

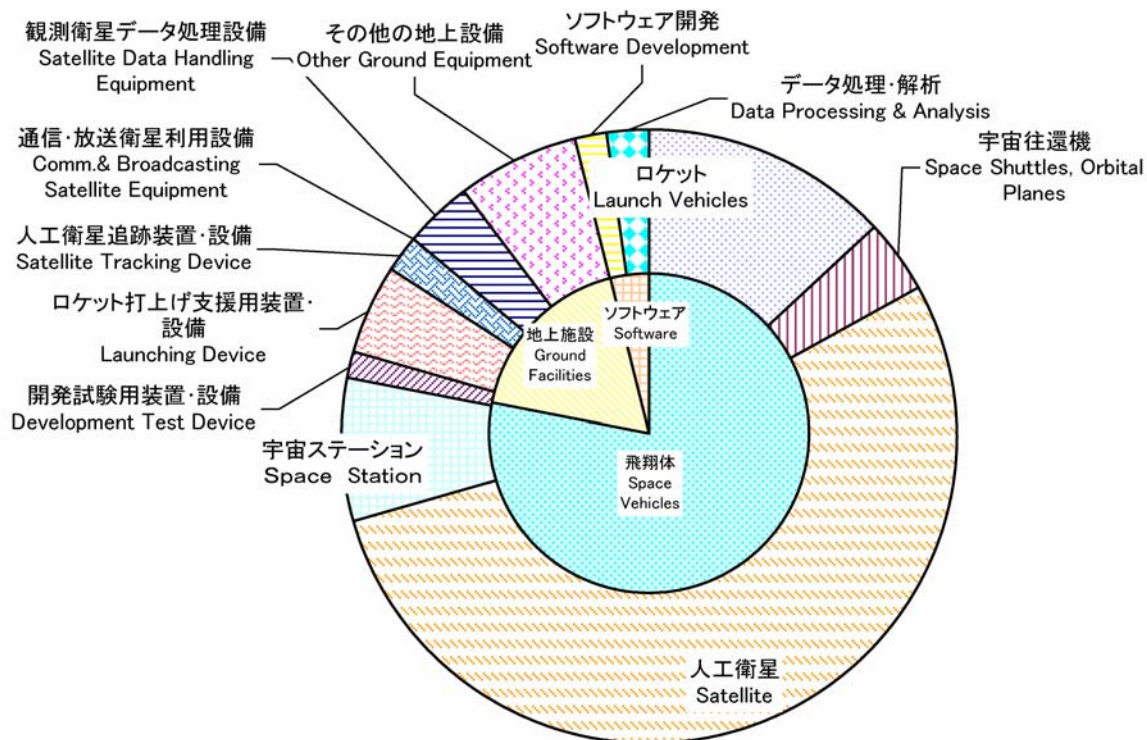


図1. 分野別売上高

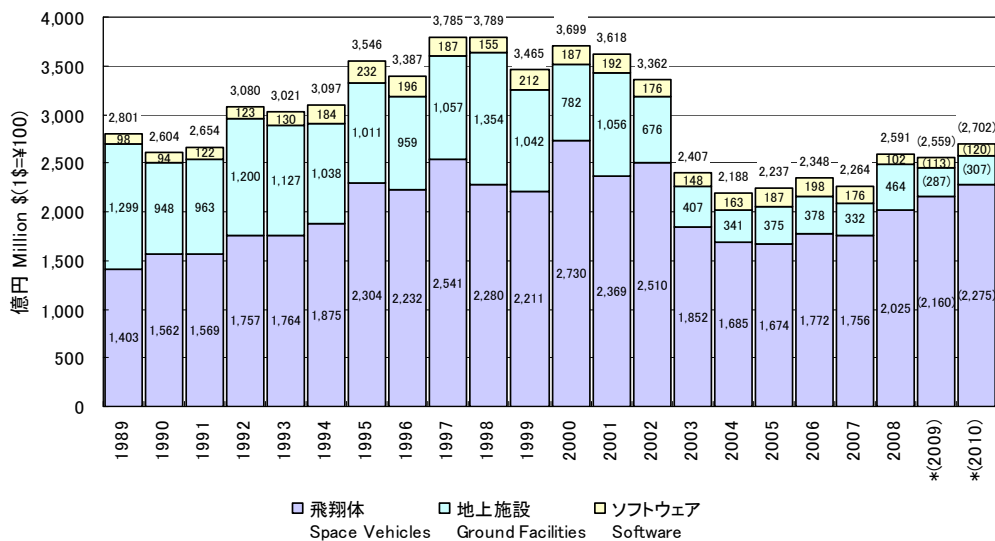


図2. 売上高の推移

(2) 内需と輸出の割合

平成20年度(2008年度)の売上高2,591億円における内需額は2,431億円で、前年度より253億円(12%)増加し、輸出額も160億円で前年度より73億円(84%)の増加となった。内需と輸出の割合は、表1及び図3に示す通り、輸出比率が前年度より2%増加し6%であった。

表1. 内需と輸出の割合

(単位: 百万円)

区分	2008年度 (A)		(参考) 2007年度 (B)		前年度比 (A)/(B) (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
内需	243,057	93.8	217,724	96.2	112
輸出	16,029	6.2	8,701	3.8	184
合計	259,087	100	226,425	100	114

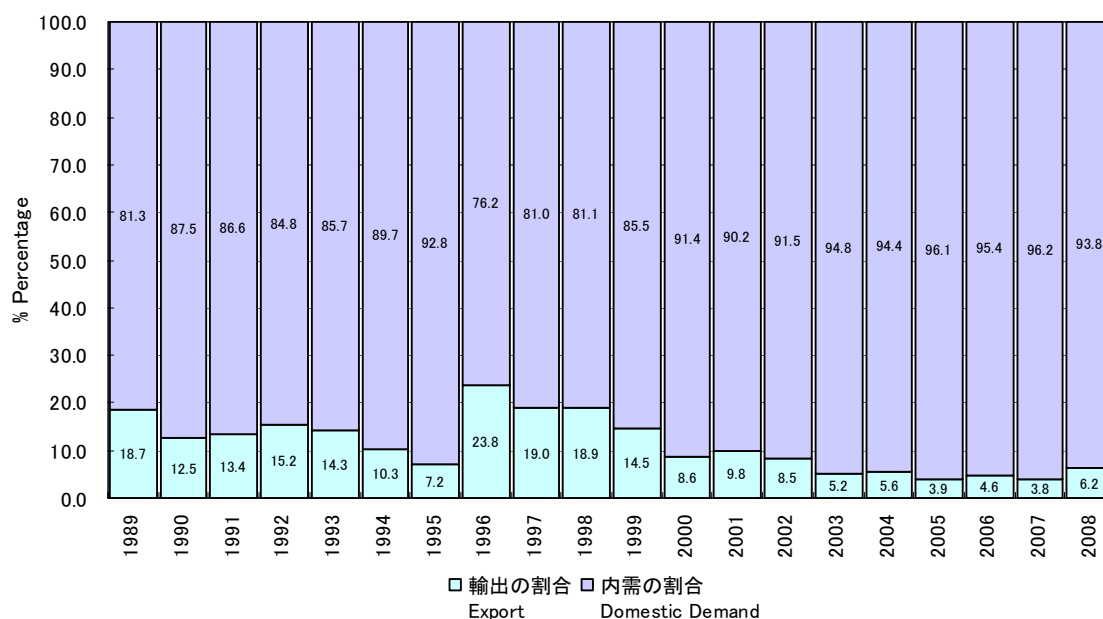


図3. 内需と輸出の割合の推移

(3) 内需の需要先別売上高

内需の需要先別売上高（図4参照）では、宇宙航空研究開発機構向けの売上高は前年度より68億円(5%)増加し1,366億円で、内需に占める割合は56%であり、前年度の60%から4%の減少となった。

その他の政府機関で61億円(79%)増加、宇宙関連の団体で4億円(36%)増加となり、その結果、官需全体では133億円の増加となった。

また、衛星通信放送関連会社では105億円(443%)増加し、128億円となった。20年度(2008年度)には初の国産商用衛星スーパーバード7号機(C2号機)が国内の衛星放送通信関連会社で採用され欧州のロケットで打上げられた。

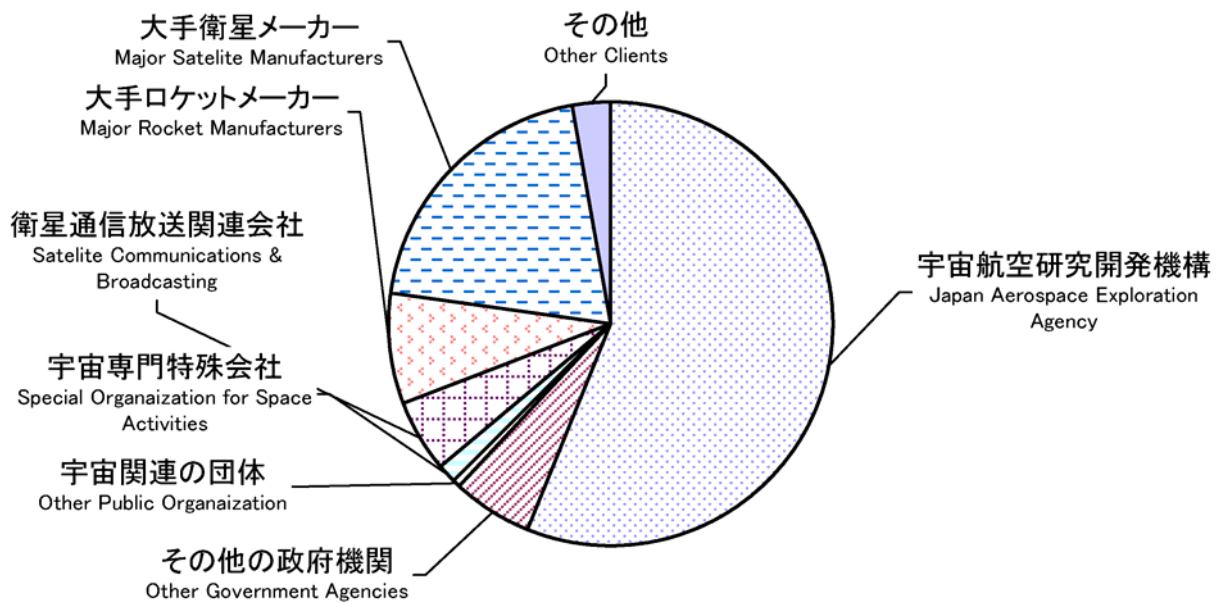


図4. 内需の需要先別売上高

(4)輸出実績

平成20年度(2008年度)の輸出高は、前年度より73億円(84%)増加し、160億円となった(図5参照)。平成9年度(1997年度)からの減少傾向に歯止めがかかることが期待される。増加のほとんどは人工衛星関係の増加の78億円であり、その中でもミッション機器の増加の64億円が大きかった。人工衛星関係の輸出高は159億円で、輸出高全体の99%を占めており、その割合は前年度の93%より6%の増加となった。地上施設分野の輸出高は前年度から引き続きゼロとなった。ソフトウェア分野は5億円(85%)減少し、1億円となった。

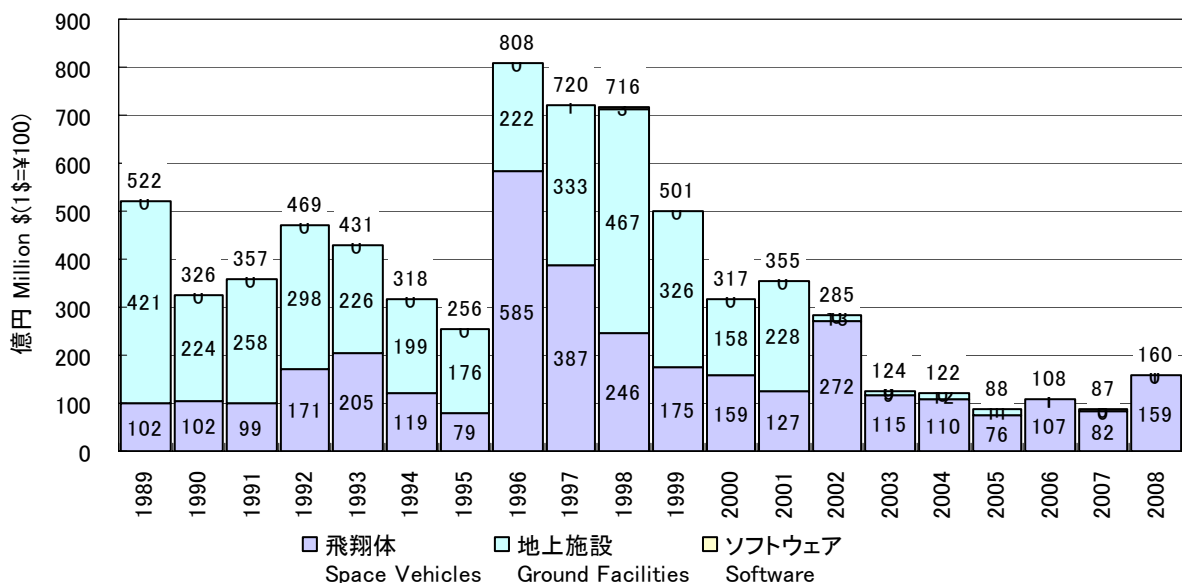


図5. 輸出高の推移

地域別輸出高を図6に示す。北アメリカ向けは前年度より2億円(3%)減少し、輸出高に占める割合は前年度の77%より36%減少し41%となった。ヨーロッパ向けは、前年度より38億円(284%)と大きく増加し、輸出高に占める割合は前年度の15%から17%増加し32%となった。アジア向けも前年度より大きく37億円(573%)増加し44億円となり、輸出高に占める割合は前年度の7%から20%増加し27%となった。

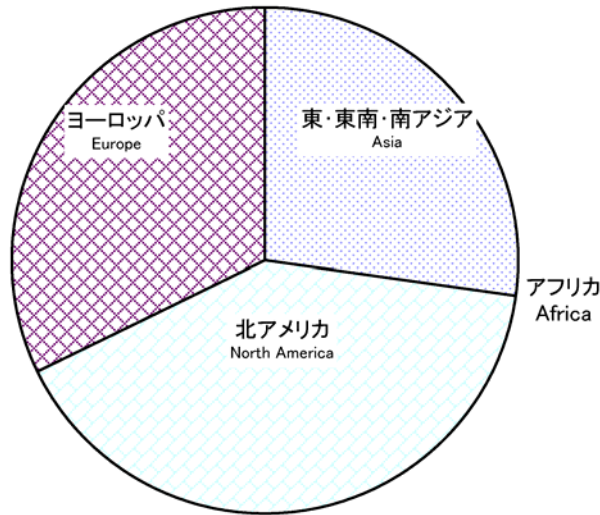


図6. 地域別輸出高

(5) 輸入実績

平成20年度(2008年度)の輸入高は、前年度より151億円(67%)増加し377億円となった(図7参照)。輸入高の殆どは飛翔体分野であり99%を占めており、その中でも人工衛星関連が72%と多くを占めた。

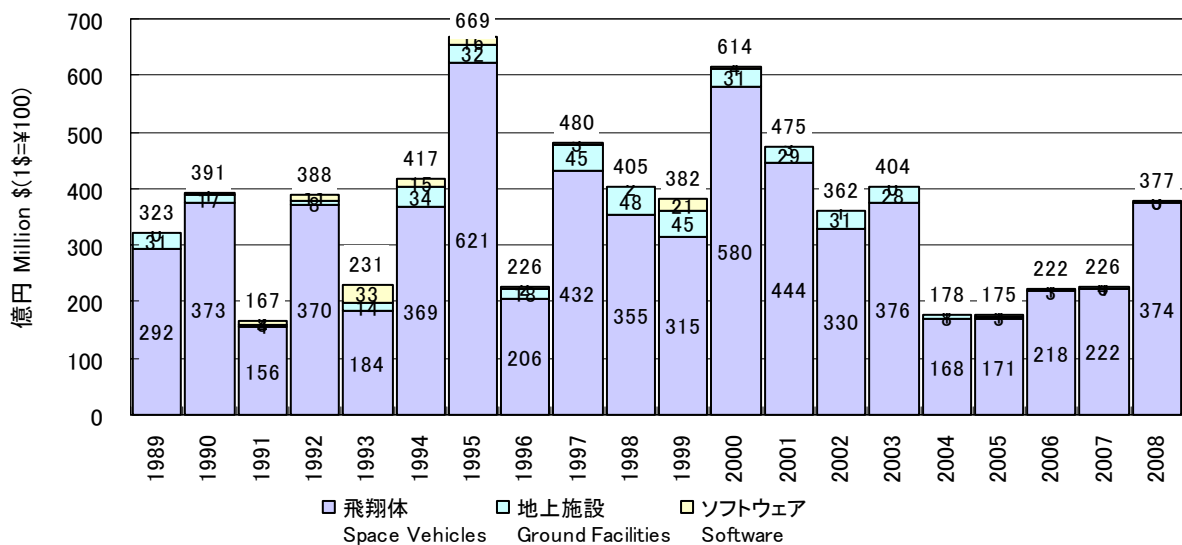


図7. 輸入高の推移

地域別輸入高を図8に示すが、北アメリカからの輸入高は前年度より62億円(34%)増加し、242億円となった。ヨーロッパからの輸入高は前年度より89億円(19.6%)増加し、135億円となった。従来どおり、輸入はこれらの2つの地域でほぼ100%を占めており、輸入相手地域が限定されていることがわかる。

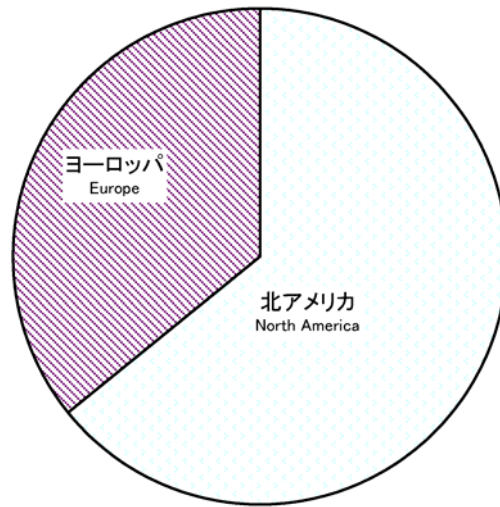


図8. 地域別輸入高

(6) 結び

今回は紹介していないが、宇宙を介してサービスを提供する「宇宙利用サービス産業」等に関係する分野は7兆円余りの売上となっており、日本は宇宙利用大国とも言える。その反面、その基本となる「宇宙機器産業」が低迷しており、近年徐々に改善されつつあるものの、宇宙システムの世界市場に於ける競争力の確立が必須の課題である。